

## 物流・運輸分野における論点（案）

### （基本的認識）

世界経済のグローバル化が進展し、ヒト、モノが国境を越えて大きく移動する中、グローバル化を積極的に推進することで日本経済も成長を遂げてきた。我が国が国際競争力強化を図り、世界、とりわけ成長センターであるアジアの中で重要な役割を担っていくためには、アジアを中心に世界とのヒト・モノの流れの更なる拡大が不可欠であり、その流れの阻害要因となっている物流・運輸分野の規制を大胆に見直すことが必要である。

### （改革の方向性）

世界とのヒト・モノの流れの拡大に向けた環境整備

外国人観光客やビジネスマン等のヒトの流れやモノの流れの拡大と共に、それを支える運輸サービス事業者の国際競争力向上及び利用者利便の向上に資するべく、航空分野等における交通インフラの運用体制の改革、社会変革や技術革新に対応した規制の見直し等による事業活動の効率化・活性化を目指した取組みが必要である。

#### （具体的項目例）

No.12 空港・管制の独立採算化・民営化

No.17 CIQ の合理化

No.20 米国、欧州等先進国との航空機材、乗員資格等に関する相互承認の推進およびそれに対応した整備基準の緩和

貿易関連手続きにおける国際的な流れに対応した制度の確立

また、国際物流においては、IT化の進展により、先進諸国は「モノ」への管理から「情報」による管理へとシフトするなど、リードタイム短縮及び物流コスト削減への取組みが進展している。我が国も貿易関連手続きの意義・効果を不断に検証し、国際的な流れに対応した制度を確立していくことが必要である。

#### （具体的項目例）

No.1 リターンブルパレット等の関税免除手続きの改善

No.2 AEO 制度の改善

No.3 営業区域外における通関業務の取り扱いの緩和

なお、上記の取組みにあたっては、交通インフラ利用者等の安全・安心の確保、国際的な平和及び安全の維持を目的とした合理的なセキュリティ基準の確保に十分に配慮する必要がある。